



2022年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)森吉 寛裕
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,119	24.9	234	—	225	—	220	—	220	—	220	—
2021年9月期第3四半期	2,497	△12.6	△132	—	△149	—	△170	—	△170	—	△170	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	10.22	—
2021年9月期第3四半期	△7.90	△7.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,151	412	412	19.16
2021年9月期	3,080	190	190	6.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,350	23	350	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	21,818,800株	2021年9月期	21,818,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	219,592株	2021年9月期	219,592株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	21,599,208株	2021年9月期3Q	21,594,886株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の定着化に伴い、行動制限の緩和など経済活動正常化への動きが見られたものの、足元では再度感染症再拡大のリスクが高まっております。また、世界経済につきましても金融資本市場の変動や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、全国的に梅雨の期間が短く、平年よりも早い梅雨明けとなったことで、梅雨明け以降に続いた連日の猛暑がプラス要因に働き、夏場に需要のあるジャンルが好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は3,119,061千円(前年同期は2,497,581千円、前年同期比24.9%増)、営業利益は234,458千円(前年同期は132,789千円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は220,651千円(前年同期は170,687千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて693,215千円減少し、1,578,291千円となりました。これは、現金及び現金同等物が923,924千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて235,665千円減少し、573,253千円となりました。これは、使用権資産が155,786千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて928,880千円減少し、2,151,545千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて443,961千円減少し、1,629,639千円となりました。これは、借入金及び社債が516,188千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて706,137千円減少し、109,769千円となりました。これは、借入金及び社債が595,140千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,150,099千円減少し、1,739,408千円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて221,219千円増加し、412,136千円となりました。これは、利益剰余金が220,651千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて923,924千円減少し、818,462千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は333,270千円(前年同四半期は426,486千円の増加)となりました。これは、減価償却費及び償却費224,669千円、営業債務及びその他の債務の増加97,023千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は15,375千円(前年同四半期は442,324千円の増加)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入34,950千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,272,570千円(前年同四半期は1,054,576千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,115,273千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に2022年9月期の通期連結業績予想を上方修正しておりましたが、当第3四半期の売上収益が、平年よりも早期に梅雨明けした影響等で想定を上回って推移したため、2022年9月期の通期連結業績予想の売上収益を4,350百万円に修正いたします。また、営業利益は売上収益の増加に加え、広告宣伝費率を適正な水準で維持することができており、第4四半期も引き続き同程度の推移を見込んでいることから、営業利益を350百万円に修正いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末においてのれん及び無形固定資産等の減損損失を計上した結果、営業損失及び当期損失を計上したこと、またそれに伴う自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）の低下等の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループは、中期の事業計画及び資金計画を策定し、財務状況の安定化に向け、売上収益の増加及び広告宣伝費率の適正化を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益234,458千円、四半期利益220,651千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末日において、自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は19.16%となりました。また、第4四半期連結会計期間以降も引き続き黒字を見込んでおり、自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）も更に良化することを見込んでおります。

資金面についても、当第3四半期連結会計期間末日において、818,462千円の現金及び現金同等物を保有しており、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末日においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在していないと考えております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,742,387	818,462
営業債権及びその他の債権	369,077	550,284
棚卸資産	3,526	6,394
その他の金融資産	97,300	125,673
その他の流動資産	59,214	77,476
流動資産合計	2,271,506	1,578,291
非流動資産		
有形固定資産	40,981	32,073
使用権資産	291,795	136,009
無形資産	236,359	202,250
その他の金融資産	226,065	180,010
繰延税金資産	6,009	6,009
その他の非流動資産	7,707	16,900
非流動資産合計	808,919	573,253
資産合計	3,080,425	2,151,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	342,304	439,327
借入金及び社債	1,308,710	792,522
リース負債	210,246	137,946
未払法人所得税等	39,317	—
引当金	11,500	26,000
その他の流動負債	161,522	233,842
流動負債合計	2,073,601	1,629,639
非流動負債		
借入金及び社債	672,409	77,269
リース負債	84,997	—
引当金	58,500	32,500
非流動負債合計	815,907	109,769
負債合計	2,889,508	1,739,408
資本		
資本金	1,308,067	1,308,067
資本剰余金	1,297,142	1,297,709
自己株式	△290,364	△290,364
利益剰余金	△1,913,926	△1,693,274
その他の資本の構成要素	△210,001	△210,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	190,917	412,136
資本合計	190,917	412,136
負債及び資本合計	3,080,425	2,151,545

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	2,497,581	3,119,061
売上原価	57,981	110,513
売上総利益	2,439,600	3,008,548
販売費及び一般管理費	2,687,518	2,785,497
その他の収益	197,582	13,959
その他の費用	82,453	2,552
営業利益(△は損失)	△132,789	234,458
金融収益	10	6
金融費用	16,647	8,943
税引前四半期利益(△は損失)	△149,426	225,521
法人所得税費用	21,261	4,869
四半期利益(△は損失)	△170,687	220,651
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△170,687	220,651
非支配持分	—	—
合計	△170,687	220,651
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△7.90	10.22
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△7.90	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△170,687	220,651
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	△170,687	220,651
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△170,687	220,651
非支配持分	—	—
合計	△170,687	220,651

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年10月1日時点の残高	1,195,679	1,208,504	△290,364	△808,433	△195,265	1,110,120	—	1,110,120
四半期利益（△は損失）	—	—	—	△170,687	—	△170,687	—	△170,687
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△170,687	—	△170,687	—	△170,687
新株の発行（新株予約権の行使）	112,387	111,732	—	—	—	224,120	—	224,120
株式報酬取引	—	△23,094	—	—	—	△23,094	—	△23,094
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,735	△13,735	—	—	—
所有者との取引額合計	112,387	88,638	—	13,735	△13,735	201,025	—	201,025
2021年6月30日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△965,385	△209,001	1,140,459	—	1,140,459

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年10月1日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917	—	190,917
四半期利益（△は損失）	—	—	—	220,651	—	220,651	—	220,651
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	220,651	—	220,651	—	220,651
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	567	—	—	—	567	—	567
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	567	—	—	—	567	—	567
2022年6月30日時点の残高	1,308,067	1,297,709	△290,364	△1,693,274	△210,001	412,136	—	412,136

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△149,426	225,521
減価償却費及び償却費	375,936	224,669
資産除去債務戻入益	△57,845	—
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息及び社債利息	10,425	4,998
投資有価証券評価損益(△は益)	70,704	—
固定資産売却益	△71,046	△4,700
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	41,857	△181,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△392	△2,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,401	38,498
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	—	△44,800
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,108	97,023
未払又は未収消費税等の増減額	△49,987	16,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,787	36,800
引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,500
その他	4,395	△36,949
小計	138,530	361,096
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△10,834	△5,355
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	298,779	△22,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,486	333,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359	△6,403
有形固定資産の売却による収入	502,800	1,000
無形資産の取得による支出	△78,918	△3,701
無形資産の売却による収入	—	4,500
その他の金融資産の売却または回収による収入	—	34,950
株式の売却による収入	20,802	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,570
その他	—	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,324	15,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1,100,163	△1,115,273
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224,120	—
リース負債の返済による支出	△178,533	△157,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,576	△1,272,570
現金及び現金同等物の増減額	△185,765	△923,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,190,375	1,742,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,004,610	818,462

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△170,687	220,651
期中平均普通株式数(株)	21,594,886	21,599,208
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△7.90	10.22

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△170,687	220,651
期中平均普通株式数(株)	21,594,886	21,599,208
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21,594,886	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△7.90	—

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 前第3四半期連結累計期間における普通株式57,389株は、希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。